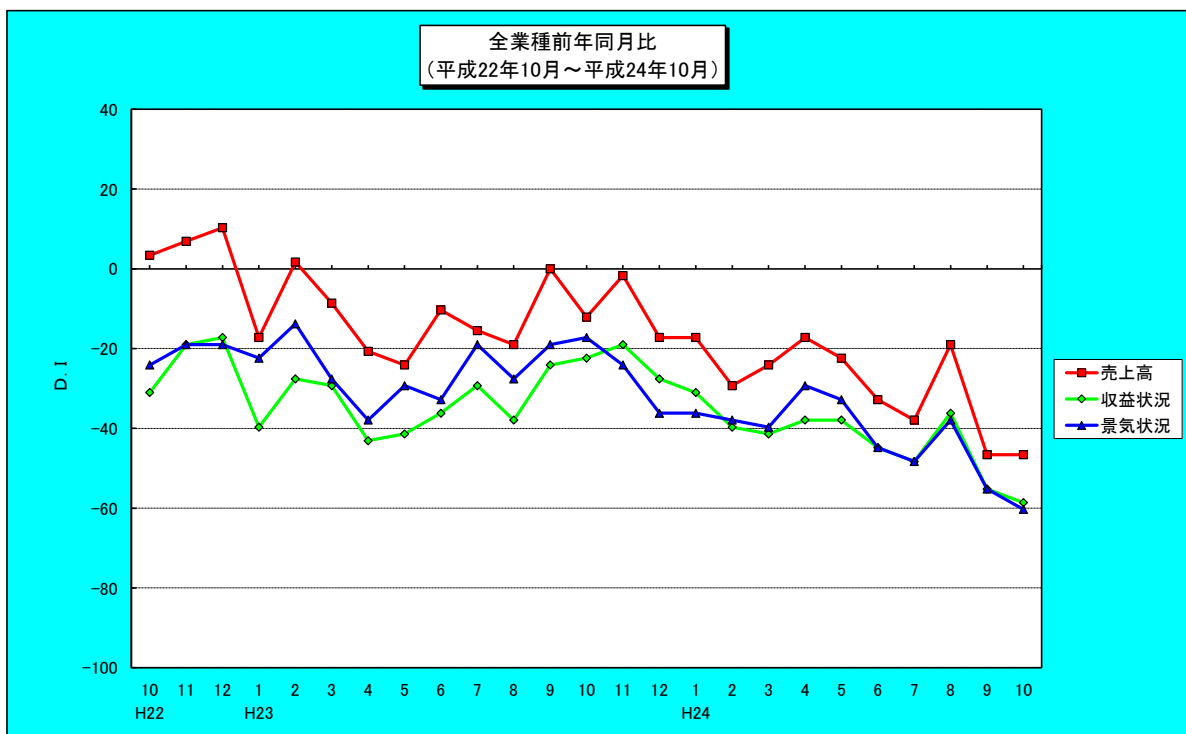


■平成24年10月分

- 平成24年10月期において
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種では「在庫数量」と「販売価格」、「取引条件」のみ若干の改善を示したものの、低調な動きであった。業種別でみると、製造業では主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）が悪化しており、好転している項目はなく、多くの業界が悪化要因として、「中国」を挙げていた。日中関係悪化、中国経済失速が製造業の景況に大きな影響を与えている。非製造業の主要3項目では、売上高は若干の改善を示したものの、収益状況は不変、業界の景況は悪化していた。悪化していた項目は資金繰りと業界の景況のみであったが、その他の項目の改善傾向は小幅であり、回復傾向にあるとは言いがたい。低水準である主要因は、観光客の減少のようであった。
- 製造業においては、改善項目は見られなかった。低調な水準が続いている要因は、日中関係悪化と中国経済失速で、輸出に関わる全ての業種で悪化傾向であった。中国向けの繊維・織機・建機・産機の落ち込みが相変わらず大きく、数少ない好調分野であった工作機械と自動車の受注減にも繋がっているようである。たゞ、工作機械は自動車向けと米国向けのみ堅調なようである。国内需要については、エコカー補助金の終了で自動車関連の需要が落ち込んだことや、観光客の減少と購買意欲の低下から、10月のシーズン期に入っても菓子・漆器の売行きが悪いとのことであった。
- 非製造業においては、悪化は「資金繰り」と「業界の景況」のみに留まったが、他の項目も不変と若干の改善に留まるなど、依然として低調であると言える。低調の主要因は、観光客の減少であり、それが米小売、商店街、土産物、旅館・ホテル業と幅広く影響を受けていたようである。なお、観光客減少の要因は東北、首都圏、九州に観光客が流れているとのことであった。また、これまで長期間好調であった自動車整備・販売業は、エコカー補助金の終了により、悪化した。衣料品小売は10月半ばから気温が下がったことで、厳しい残暑で伸び悩んだ9月の売上を補ったようである。全般的に低調ながらも、改善していたのは、個人住宅が堅調であることやデパート・ショッピングセンターなどの店舗改装等があった建設業界とイベントを行った商店街であった。また、冬の到来間近で水産物卸売業・小売業はカニの解禁による盛り上がりを見込んでいるようである。
- 中国経済の失速とその長期化への対応について、「対応を検討しない（対応方法がない）」（以下「対応を検討しない」）との回答が64.7%と一番多く、影響は受けながらも、具体的な対応に苦慮していると考えられる。なお、「対応を検討している」との回答は2.9%に留まった。製造業については、「対応を検討しない」73.3%と最も多かった。輸出に関わっている事業者が多い為、影響を受ける割合（「対応を検討している」「対応を検討しない」の合計）が80.0%と、非製造業より多いのが特徴であったが、影響は受けるものの対応のしようがないとの意見が多かった。「対応を検討している」との回答が1件あったが、その内容は「輸出品の検査・荷揚げが行わないため、輸出方法を検討」というものであり、日中関係の悪化が、現在も影響を及ぼしている模様である。非製造業についても「対応を検討しない」が57.9%と最も多かった。輸出に関わる事業者が比較的少ない為、「影響は受けない」とする回答が42.1%と製造業と比べて多く、「対応を検討している」との回答は見られなかった。回答は見られなかったものの、中国経済の失速は日本の景気低迷につながり、物量の移動が減少することを懸念している卸売業や運輸業、観光客の減少を懸念する旅館・ホテル業からそのような声が聞かれた。

◇全業種の前年同月比推移（H22.10～H24.10）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況（前年同月比）です。

	集計上の分類事項	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は、前月比で増加したが、前年比では10%以上減少している。業界の景況は原料高がピークとなってきた、悪化している。個人消費の動向は良くない。県外PBの極端な安売りも続いている。
		パン・菓子製造業	売上高は対前年比で減少となり、収益状況も悪化している。個人消費について、気温が低下し、和菓子が売れる時期になってきたが、消費者の購買意欲は低調である。中国経済の急激な失速について、ほとんどの組合員が国産材料のみを使用していることや、輸出していないことがない為、影響は受けにくい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済危機、中東世情不安に加えて、対中国問題により輸出に深刻な悪影響が出ている。原材料費の高騰から、生産コストの上昇により厳しい採算性が続いている。これまで産地をリードしてきた中近東向けのうち、イラン向けが全く輸出できないなど、益々厳しくなっており、全体的にも著しい減産傾向となっている。
		織物業 (加賀方面)	売上高は減少し、収益状況は不変である。個人消費について、商品単価の下落により、販売が不振である。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ特に影響は聞いていない。中国経済の急激な失速について、何らの対応のしようがない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は、昨年同月比で約20%の減少が見られる。収益状況も良くない。個人消費について、政治経済の不安定要素が多い中で、購買意欲の向上は考えにくい。それに加え、夏が長かった影響が大きく、売上が上がる見込みの秋に気温が高かったため、購買意欲の向上が例年以上に無かったと考えられる。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ特に話題には上らない。中国経済の急激な失速について、白生地原材料となる絹糸が、値上がりしてきているとの話がある。現在、世界的にみて中国とブラジルぐらいしか産地がない為、将来的な安定供給には不安材料が大きい。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	昨年同月比約20%の売上減少となった。上半期は多少の変動はありながらも増加傾向にあったが、9月以降は大幅な売上減少となっている。尖閣問題以来、繊維業界のみならず、日本企業の置かれた状況は厳しく、知恵のある外交を期待したい。多くの企業の売上は大幅に低下しており、当面は厳しい状況が続くものと考えられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	23年度10月取扱量2,863㎥、売上金額51,125千円、平均単価17,854円、24年度10月3,184㎥、49,294千円、15,478円で、取扱量は321㎥増えたが、売上は1,830千円減となり、市況は秋の需要期を迎えているが、回復する兆しは見えない。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月になり、多少挽回傾向にあるが、これまでの落ち込みが大きく、昨年には届かない。冬の到来前における程度の波が欲しい。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上について目立った変化はない。個人消費について、前月と大きな変化はない。金融円滑化法の期限切れについては、影響は分からない。中国経済の急激な失速については、対応を検討しない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は23.7%減、合材用アスファルト向け出荷は28.0%増となり、全出荷量は19.6%の減少となった。また、4-10月期においても、全出荷量が23.1%減少となっている。依然として厳しい状況に変化は見られない中、認可申請中であった原石の共同採取事業がスタートし、着工準備に取り掛かり、11月から組合主体の原石採取が出来ることとなった。これは、中・長期的に生産に係るコストダウンを目的とするものである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上は低調であり、低単価で価格交渉が厳しい。貿易では中国関係が厳しい。個人消費について、直接販売では価格交渉が厳しい。金融円滑化法の期限切れについては、少しずつ声が上がってきている。中国経済の急激な失速については、対応方法は無い。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年10月末現在、前年同月比90.0%の出荷となった。地区状況は、南加賀、羽咋・鹿島、能登地区がプラス出荷、鶴来・白峰、金沢、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需86.6%、民需94.2%の状況である。新幹線等特需が終わり、厳しい状況になりつつありある。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響は聞いていない。中国経済の急激な失速については、影響は受けにくい。
		粘土かわら製造業	出荷量・売上高とも前年比若干プラスと持ち直しつつあるものの、他産地の低価格攻勢や円高にも拘らず輸入原材料やLNGの大幅な値上がりが続く、収益状況については今後厳しいものがある。操業度については、出荷量に伴う多少の在庫増を図りたく、年末まで操業度アップの予定である。雇用状況は、好転材料は少なく、下期・来期とも新規雇用は補充程度である。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化なく比較的安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	建設機械業界と繊維機械業界が極端に悪く、その他の業界はそれほどでもないために、団地全体を見れば横ばい状態である。今後の進展を注意し見ていきたい。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響は感じられない。中国経済の急激な失速については対応を検討している。輸出しても、一向に検査等行われず、荷揚げが行われないうえ、このまままだと輸出の方法も考えねばならない。
		非鉄金属・合金圧延業	先月と同様、特に変化は認められない。個人消費について、10月は「おしやれメッセ2012」と「2012全国伝統的工芸品フェスタin石川」等のイベントがあったが、消費増加には至らなかった。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響は出ていない。中国経済の急激な失速については、影響は受けにくい。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	生産量は対前月横ばいであるが、対前年では20%弱ダウンである。但し、自動車向けなどの量産品の落ち込みは5%ほどであるが、他分野の産機、工作機械、繊維向け素材は25~30%ダウンし、小規模企業の落ち込みが大きくなっている。どの分野も景気減速により、生産量とともに売上高・収益とも悪化している。各分野の中国向けの減少が、受注減に大きく影響している。自動車などの量産品は、この先大幅ダウンが予想される。金融円滑化法の期限切れについては、現在のところ影響は出ていない。中国経済の急激な失速については対応方法は無い。ほとんどの組合員は対応のしようがないという意見であるが、今後の方策を検討し始めている企業もある。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高及び収益状況は一段と厳しさを増している。売上高の減少はリーマンショック直後に比して、急激な減少は生じていないが、今後の動向を注視している。収益状況は諸種の要因が改善されず、依然として厳しい。金融円滑化法の期限切れについては、現在のところ本件に関する問題は特に聞いていない。しかし、景況が一段と厳しさを増す中、中小企業に対するセーフティネットとして新たな継続が必要と思われる。中国経済の急激な失速については対応方法がない。中国経済の減速は、当工業団地内の組合員企業に影響が出ている。下請である中小企業においては、親企業の動向を絶えず注視しているが、中国の経済失速による影響(受注・売上の減少)が生じている。対応を検討しているが、有効な対応方法が見えず、苦慮しているとのことである。
		機械器具の生産	大半の組合員企業がコマツ関連の仕事をしているので、中国におけるコマツの海外需要の低迷などの影響により、コマツ関連の仕事が大幅に減少した。このため、生産調整のために臨時に休業する企業も出てきた。それに加えて、昨今は近隣諸国との関係が悪化しており、今後の経済的影響を懸念している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	欧州・中国・北米不況、円高、メーカーの海外移転・海外生産シフト増から10月は一層の売上減少となった。同時に値引き要求が収益を圧迫している。繊維機械、建設機械はリーマンショック後より悪い。工作機械も受注が減少している。バスの生産量が持ち直してきたことは明るい材料である。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響は出ていないが、今後要注意だと考えている。中国経済の急激な失速については、対応方法は無い。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比マイナス50.6%、対19年平均比マイナス48.1%と前月に比べ増加したが、低いレベルでのシーソー暴落となっている。主要市場である中国では、金融引き締め策の影響を受けていた新規投資計画企業のLCO開設が漸く実施されそう矢先に尖閣問題が発生し、成約間近な案件の進捗が停滞してしまった。今後、成約案件の更なる影響は現時点では見定められない。市場拡大によるリスク分散で、インド販売に注力しているものの、当該市場も度重なる金融引き締めで内需の伸びが鈍化し、投資計画企業収益が悪化し、投資意欲が大きく減退している。今暫くは、組合員企業の工場操業は大幅に落ち込むことが継続し、ワイークデーの臨時休業、雇用調整助成金を申請する企業も出始めた。今後の動向は全くもって不透明と言わざるを得ない状況である。工作機械向け部品加工は、対前年平均比プラス3.0%、対19年平均比マイナス20.3%と踏みとどまっているものの、工作機械関連も本格的に中国停滞の影響が出てきた。ただ自動車関連と米需需要が堅調であることから、更にどこまでキープできるかが課題である。シカゴショー(米国際工作機械見本市)に引き続き、JIMTOF(日本国際工作機械見本市)も活況となり、市場からの需要増大の足掛かりになることを期待している。金融円滑化法について、景況が通常もしくはそれ以上の状況であれば、同法の期限切れはさほど影響はないかもしれないが、各企業の現操業の大幅低下と今後の見通しが全く不透明であることから、企業収益が落ち込み、その期限切れの影響は資金繰りの苦しさに大きくのしかかっている。

	集計上の分類	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作钣金加工	工作機械受注総額は、前月比では11.6%増と3ヶ月ぶりに増加したが、前年同月比では2.8%減と5ヶ月連続の減少となった。世界景気はここにかけて、欧州諸国の債務問題、中国の景気拡大テンポの鈍化など、減速感が強まっており、それに加えて中国の政治問題による経済活動への影響も懸念されるなど、先行き不透明感が広がっているところである。このような状況にあって、当組合の工作機械受注額は、単月で高水準を維持しており、健闘している。
		機械器具及びその他金属製品の製造	輸送機器は、車のエコカー補助金終了による個人消費の息切れでの販売減や尖閣国有化に対する日本製不買運動が間接的に影響してくる。電気機械は、スマホを除く家電(テレビ・パソコン)販売不振で、例年10~12月の盛り上がりがない、先行きが暗い。チェーン部門は、四輪用が好調だったが、今後、中国の日本製完成車不買運動の影響を危惧している。繊維機械は、中国景気減速と円高に、尖閣国有化に対する日本製の不買運動も加わり低迷が継続している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益とも減少している。中国の影響により、繊維機械、建設機械とも減少したのが響いている。金融円滑化法の期限切れの影響は出ていない。中国経済の急速な失速については、対応方法がない。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	売上・収益ともいろいろな要因が重なり、減少している。個人消費については、観光バス・自家用車の市内への入込は、先月に続き前年の1割程ダウンとなり、購買意欲はまだ弱い部分がある。金融円滑化法の期限切れによる影響は特にない。中国経済の急速な失速については、対応方法がない。漆の輸入を行っているが、経済が今までのような成長はないとはいえ、人件費や物価の上昇は続いており、漆の価格も上昇している。また、漆を取る職人も減少していて、今後ますますの値上がりが見込まれる。
		漆器製造業(加賀方面)	漆器業界の本格シーズン入りとなる10月だが、動きは鈍く木製漆器・近代漆器ともに昨年比で7~8%程度のマイナスではないかと思われる。ここ数年、春・秋ともにシーズン期間が短くなる傾向にあり、11月に期待をかけた。個人消費について、当温泉地の入込客数は、10月に入って若干の回復傾向にある。話題性のある新商品が少ない中において、伝統的な木製漆器の中でも漆を用いずに明るく白い生地風に仕上げた食器や、バスタ皿等の洋風食器が注目を集めている。中国経済の急速な失速については、対応方法がない。
		プラスチック製品製造業	業界の違いはあるが、9月の売上自体が8月より落ち、10月に入ると極端に落ち込んでいる(リーマンショックと同様もしくはそれ以下の状態)。原因は、欧州の金融不安、中国との領土問題及び中国の嫌がらせ、また政治の悪化、円高などが重なっている。個人消費について、リーマンショック以来、企業の売上が大幅な減少、従業員の給料は減額、大企業は多数の首切り、この状況では消費が増えるわけがない。金融円滑化法の期限切れについては、今のところ大きな影響はないと思われる。中国経済の急速な失速については、今のところ対応方法がない。中国、韓国がこれまで発展を遂げたのは、半分以上は日本の協力だったと思う。反日運動、反日教育、日本国旗の焼却等々に対して日本はもっと強く抗議すべきで、まだ大企業自体も目先の利益ばかり追わないで、国益というものを考えて欲しいものである。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	厳しい状況が依然として続いている。金融円滑化法の期限切れについては、3月にならないとはっきりした影響は現れないと思う。中国経済の急速な失速については、対応方法がない。
		水産物卸売業	10月分買受高は、対前年同月比5.2%減となり、一向に回復の兆しが見えない。11月は6日にカニが解禁になり、少しでも活気が出ることを期待したい。
		一般機械器具卸売業	新施設設備運(非住宅)は、公共、民間とも依然として落ち込んでいる。住宅関連も先行き期待感はあるものの前年を下回っており、一部組合員で増収企業はあるが、全般には前年並みの低水準で推移している。販売価格は小幅ながら下落傾向が続いている。個人消費について、当業界は住宅、非住宅問わず、建設関連の需要動向に大きく影響を受ける。新設案件の落ち込みの中で、建設ストック市場に対する設備リニューアルの掘り起こしが急務となっている。切り口は、震災後のトレンドである「節電」はもとより、「省エネ」「創エネ&蓄エネ」「エネルギーマネジメント」等々。お得意様、仕入先様(メーカー)と連携して、この需要喚起に取り組んでいる。金融円滑化法の期限切れについては、組合員のお得意先で影響が出そうである。当然ながら、当組合員に波及することとなり、その影響が非常に懸念される。中国経済の急速な失速については、対応方法がない。当組合は、中国、韓国との直接取引関係はないが、その失速により当地区の市場経済が停滞すると、大きな影響を受けることになる。節電&省エネを切り口にしている新事業分野への取組み(太陽光発電システムや蓄電システム、スマートハウス、スマートダウンなど)や、ストック市場におけるリニューアルの掘り起こしなど
		各種商品卸売業	一部の組合員には増収増益企業があるものの、全般的には厳しい状況が続いている企業が多い(特に小規模業者)。個人消費について、それほど動きはない。金融円滑化法の期限切れについては、現在のところ影響は出ていない。中国経済の急速な失速については、対応方法がない。中国国内の地域によっての動向の幅が大きく、どのような影響があるか不透明であり、引き続き情報の収集が必要である。
	小売業	燃料小売業	10月は原油価格の下落に伴い、仕入価格低下、販売単価も9月に比べ微減となった。価格高騰時に収益確保できていなかったところに値下がり傾向となり、収益面では厳しい状況が続く。また、安値販売業者が出店した地域では、激しい価格競争が行われている。
		機械器具小売業	24年10月地域売上高は、伸び103%であった。一部メーカーの合同展示会により、僅かながら前年を上回るも業界の景気は低迷している。カラーテレビの伸びは60%と、低かった前年を下回る状況が続いている。一方、冷蔵庫105%、洗濯機110%、ルームエアコン110%と堅調で、カラーテレビのダウンをカバーすることができたので、かろうじて総売上金額は前年並みを確保できた。個人消費について、業界の低迷の要因は、カラーテレビ需要の低迷に起因する。カラーテレビに変わる商材として期待される太陽光発電システムの販売も、まだ一部の販売店の取組みにしかかかっていない。但し、取組んでいる店での実績は確実に増えており、今後の期待要因である。金融円滑化法の期限切れについては、需要の低迷が続いており、今後の借入金の更新時での影響が懸念される。中国経済の急速な失速については、対応を検討しない。当組合員では直接的なかわりはなく、間接的な影響は不明である。
		青果物小売業	金融円滑化法の期限切れについて、今のところまだ話は出てきていない。中国経済の急速な失速について、影響は受けない。特に対応の取りようもないと思われる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	10月中旬頃まで暖冬の予想で動きが鈍く、先行きが懸念されたが、その後気温の低下に伴い、冬物インナー(あったか肌着等)及びアウター(ジャケット、コート類)が通常通り活発に推移した(前年並みを確保した)。秋物が素通りした感がある。相変わらず低価格志向である。金融円滑化法の期限切れについては、「円高だ」「世界不況だ」「消費低迷・デフレだ」と不幸に見舞われている中、この保証が終了すれば、金融機関の対応が心配である。中国経済の急速な失速については、影響は受けない。メーカーと問屋次第である。
		鮮魚小売業	細かい鮮魚の入荷が多い。新潟以北は、北陸より1ヶ月カニの解禁が早く、金沢市場へも甲箱ガニが入荷した。11月6日は当地でもカニの解禁となるので、もうカニのシーズンが到来かと思っている。中旬は、入荷が極端に少なく、輪島港でもなぜか出漁を見合わせている。月末においても、総体的に入荷量が少なめとなっている。市場内も閑散とした感じで活気が少ない。カニの解禁によって、景気感が向上するように願うばかりである。
		他に分類されないその他の小売業	売上は前年を下回った。自然災害など外的要因は特になく、販売不振であった。観光客が少ないことと、土産を買う人が少ない。個人消費は本当に悪い。節約なのか使いたくても余裕がないのか。ただただ厳しい。金融円滑化法の期限切れについては、影響はない。中国経済の急速な失速については、影響は受けない。
商店街	百貨店・総合スーパー	昨対計89.1%、ファッション84.1%、服飾・貴金属88.0%、生活雑貨93.8%、食品94.0%、飲食90.1%、サービス90.8%、客足89.1%であった。昨対は悪いものの、気温が下がったことも影響し、週間別では9月程悪い状況ではない。10月に実施していた販促を11月に移動したことも月間の売上が減少した原因である。近年、9月・10月の気温が高くなり、季節感が大きく変わってきており、春秋はほぼない状況である。従来のような販売方法では売上が作れない。個人消費について、特にファッション関連は季節の変わり目の気温変化が大きく売上に影響する。季節変化の予測は大変困難なため、結果として、事前の仕入などに大きく負荷を与えることになる。中国経済の急速な失速については、対応を検討しない。	
	米穀類小売業	売上は毎年減少している。観光客の動きもあまり見られず、業務用の動きもなく、景気の悪さがもろに出ている。景気低迷で節約志向もあり、米消費は新米となっても、前年より売上の低迷が続いている。なお、一層の低価格低品質でも我慢ができるようである。個人消費について、秋口に農家から直接もらうよう販売が伸び悩んでいる。観光バスの乗り入れも極端に少なく、紅葉の時期に期待するしかないようである。金融円滑化法の期限切れについては、現在のところ影響はない。中国経済の急速な失速については、影響は受けない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	某企業の破産決定のニュースが当地業界だけではなく、地域全体に大きく影を落としている。建設業の談合の問題がまだ解決していないところに、本当に消費者のマインドが冷え込み、先行きが見通せない状況である。
		片町商店街	街中でイベントが行われたため、人出があり、売上が伸びた。10月7日ホコ天があり、大いに盛り上がり、その他、月見路等街中で多くのイベントが行われた。 個人消費について、中国問題なども小康状態になり、外国人観光客も戻ってきた。天候もまずまず良く、寒い時もあるので、秋冬物も売れているようである。 金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響はないと思う。 中国経済の急激な失速については、対応を検討しない。
		堅町商店街	売上高・収益状況共に低調な水準である。9月に引き続き気温の高さのため、秋冬物の動きが鈍く、ファッション関係は苦戦している。 金融円滑化法の期限切れについては、多少の影響がある可能性は大きい。 中国経済の急激な失速については、影響は受けない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	10月の観光客の入込は前年よりやや減少している。今年は大型コンベンションが9月に集中したためかと思われる。個人消費について、天候に恵まれていたにもかかわらず、個人観光客が伸びなかったのは、尖閣・竹島問題や国内問題の不安が影響しているかもしれない。 金融円滑化法の期限切れについては、分からないが、打ち切りになれば、事業が続けられない企業が出るだろうと思われる。 中国経済の急激な失速については、対応を検討しない。当組合が直接対応した結果ではないが、大手旅行業者の中国・韓国から他のアジアの国(タイ、ベトナム、シンガポールetc)への販路変更によるものだと思うが、アジアの個人客は香港、台湾、韓国以外の国が増加傾向にある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	個々の収益については、9月に引き続き、オフ又はオフ期に近い月なので、売上の伸びは厳しい。利用人数的には、6月・9月に続きマイナス基調となっている。行業の秋の需要で、日帰り観光客が進んでおり、また10月の後半については、カニ解禁需要の影響もあって厳しい。 個人消費について、一応全体の消費単価は下げ止まっているが、2次消費(館内)が伸びない状況で、売上の見込は厳しい。 金融円滑化法の期限切れについては、売上等が伸びない中、厳しい状況が続いている。 中国経済の急激な失速については、影響は受けない。まだ、中国本土からの来客は少なく、直接的な影響は見られないのだが、顧客層の一部である二次産業の景況悪化による利用客減や、将来的に増える見込みである中国からの需要に一部期待もあるもので、気に係るところではある。但し、宿泊単価の激変になるものについては、留意が必要である。 宿泊人員について、温泉地全体では対前年86.9%、-5,661名と大きく減少した。既存旅館(7月廃業旅館1件を除く)における前年対比でも92.1%、およそ3,200名減少となり、依然として厳しい状況である。7月中旬の旅館1件廃業、北陸への旅行需要の減少が要因と思われる。宿泊実績から推測すれば、売上は先月同様に落ち込むものと思われる。 個人消費について、観光客の動向として、東京スカイツリー開業で沸く首都圏、新幹線開業効果が続く九州への旅行が増加する中、北陸への旅行需要が減少しているように感じられる。以前にも増して、宿泊を伴わない日帰りでの来訪客が目立つ。 金融円滑化法の期限切れについては、影響は特に出ていない。 中国経済の急激な失速については、対応方法がない。地元業界では対応方法がなく、インバウンドでの団体ツアーを受け入れる旅館は今後大きな影響を受けそうである。
		旅館、ホテル (能登方面)	10月は旅行シーズンであるが、9月と同様、売上・宿泊人員とも対前年比80%台と大変厳しい状況である。今後も低消費単価が進むと思われる。また予約の発生も遅い。 個人消費について、東北復興ツアーや九州新幹線効果の継続、新東名高速の開通、TDLの新しいアトラクション等首都圏のイベントなどにより、国内需要は伸びているが、当温泉地までには至っていない。 金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響は少ない。 中国経済の急激な失速については、対応方法がない。
		自動車整備業	平成24年10月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス10.2%、軽自動車では対前年比プラス3.3%と、2ヶ月ぶりに登録自動車はプラスに転じた。軽自動車は9月にマイナスに転じたが、10月には3.3%のプラスとなった。継続検査については、エコカー補助金が9月21日で打ち切られたことから、車検動向に注視しているが、補助金だけの影響ではなく、リーマンショックの影響により3年前の新車が減少したこともあって、来年3月までの間において、前年対比で若干のプラスで終了すればと思っている。一方、新車動向については、エコカー補助金が終了したことから、10月期で登録車で前年対比8.5%のマイナス、軽自動車でも6.1%減となった。登録車については、9月に引き続き2ヶ月連続のマイナスで推移したことによる。これから12月までの2ヶ月間の動向に注視するとともに、予想として平成24年度終了時には前年対比でトントンになればと思っている。 中国経済の急激な失速については、対応を検討しない。
	建設業	板金・金物工事業	中国との環境悪化により、工事中止が1件(2千万円程度)あった。組合では現在のホームページを一新し、組合員の売上の向上を主眼とした新しい方式のホームページ(バインダー方式)を構築するための準備を進めている(25年2月全面運用開始予定)。
		管工事業	10月期の売上状況は、前年度同期より10%の減収になった。全般的に忙しい月であったが事業者間で格差があるようである。全体的には収益状況は良くなるように思える。給水工事で約30%の増加、ガス管工事は、横這いの受付状況である。工事受付件数が増加したことは、今後の工事の増加が期待される。 中国経済の急激な失速については、対応を検討しない。
		室内装飾工事業	売上高そのものは堅調である。しかしながら、利益率の改善に繋がらないため、収益は売上に比例して増えた程度である。個人住宅堅調。箱ものもそこそこ堅調。デパート・ショッピングセンターなどの店舗改装等もあり、忙しい月であった。 ここ数年の建設業の不況で技能者の廃業等があり、ちょっと忙しいとすぐに技能者不足になるものの、いったん下がった工賃はなかなか改善されず、また、技能者の高齢化が進んでおり、現在の状況では若者に魅力のある職業ではなく、育てる環境も整わないため、若者の就労希望者がおらず、近い将来技能者の大幅な不足が予測され、心配している。 個人消費について、個人住宅の建設が依然として順調である。 金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響は出ていない。 中国経済の急激な失速については、影響は受けない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格の動向は、期内で7円程度下げ、8月下旬頃の価格で高止まりのままである。9月の高速道路利用額は、前年比95%、前月比113%で推移しました。昨年は対前年比109%、前月比113%で推移していたので、対前年比が9月で下がったのが、景気後退傾向に移ったのか気になるところである。今年4月に高速ツアーバス事故が発生し、再発防止の観点から、衝突被害軽減ブレーキ装置のバスへの取り付けを義務付けようとの動きがありますが、大型トラックには既に平成26年11月の新車から順次車種別に装着するよう規制されている。
		一般貨物自動車運送業②	10月度の売上高は、前月比は微増、前年同月比で約4%増だった。1年前と比べて、組合員からの出荷量(求車)が2割強減少しており、県外を含め組合員外からの貨物量(求荷)が増加し、なんとかプラス状況を持続している。運賃価格は全く上がる気配がない。一方10月の軽油価格は、8、9月に上昇分の3分の1程度下がったものの、この先は幾分上がる気配もあり心配である。 金融円滑化法の期限切れについては、先般の組合会合において、影響を気にする話も出た。 中国経済の急激な失速については、対応を検討しない。景気拡大局面から景気後退局面へ変化することになり、経済活動全体が低下し、当業界も当然貨物量が減少する。対応策としては、組合員間やネット加盟員間の取引拡大を進めることが大事である。